

2009 / 2010 年度経済見通し (2009年3月)

(2次QE反映後)

～もはや『本当に』戦後ではない～

<要 旨>

景気は急激な悪化を続けている。世界同時不況による需要の収縮を背景に、昨年10～12月期の実質GDP成長率は35年ぶりの二桁マイナス成長となり、輸出や生産もまさしく滝を落ちるように急減している。在庫を削減するための調整が生産の減少幅を広げるため、滝つぼに落ちるとさらに水面深く沈む。

もっとも、どんなに深く沈んでもいつかは水面まで浮かんでくる。自動車生産は2月を底に5月に向けて増産してくる計画となっている。鉱工業生産全体でも在庫調整は1～3月を目途に終了し、年央に向けて増加してくるだろう。景気を回復と後退という方向で判断するならば、今年の1～3月期が景気の底となる可能性がある。

しかし、水面まで浮上しても、滝の落ち口と滝つぼでは高さが違う。景気が底をついても、経済活動の水準はこれまでと大きく異なる。世界各国の経済対策は経済成長にとって何らかのプラス効果を持つが、成長率が大きく押し上げられるわけではない。年明け後の中国では景気持ち直しを示す指標も出てきているが、それだけで世界経済の成長率が元に戻るとはいえない。一方、企業の収益環境は急激に悪化しており、過剰な設備や雇用の調整が今後の経済成長の重石となることを想定しなければならない。

世界経済も日本経済も戦後初めて経験する経済危機に直面している。「もはや『本当に』戦後ではない」という危機意識を持って、低成長時代に合わせた日本経済の姿を考えていかなければいけないだろう。

(前年比、%)

	実質GDP			名目GDP			デフレーター		
	2008年度	2009年度	2010年度	2008年度	2009年度	2010年度	2008年度	2009年度	2010年度
2月18日時点	-3.2	-4.3	1.1	-3.2	-4.6	0.4	0.0	-0.3	-0.8
今回	-3.2	-4.9	1.1	-3.2	-5.2	0.4	-0.1	-0.3	-0.8



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

【お問い合わせ先】調査部 国内経済班

鈴木 明彦 (akihiko.suzuki@murc.jp)

小林 真一郎 (s.kobayashi@murc.jp)

3月12日に発表された2008年10～12月期のGDP（2次速報）の結果と、前回の経済見通し（2月18日）以降に発表された各種経済指標の動向を踏まえて、2009/2010年度の経済見通しの見直しを行なった。

1．景気の現状

景気は急激な悪化を続けている。2008年10～12月期の実質GDP（2次速報）は前期比-3.2%（同年率-12.1%）と、1次速報の同-3.3%（同年率-12.7%）から小幅に上方修正されたが、年率換算で35年ぶりの二桁マイナス成長という厳しい結果に変わりはない。

需要項目別にみると、過去に例がない外需（輸出-輸入）寄与度の大幅なマイナス（前期比-3.0%）が成長率を大きく押し下げた。世界経済の急速な悪化を背景に、輸出が前期比-13.8%と過去最大の減少を記録する一方で、輸入が小幅ながら増加（同+3.0%）を維持したことが、外需寄与度の大幅なマイナスをもたらしている。

もっとも、内需の寄与度も前期比-0.1%と小幅ではあるが、成長率を押し下げる要因となっている。個別にみると、設備投資が、先行きの不透明感や収益悪化の影響を受けて同-5.4%と4四半期連続の減少となり、減少幅も拡大した。個人消費は、企業の急速な生産調整や収益の減少に影響された雇用や所得環境の悪化を背景に、同-0.4%と減少に転じた。

一方、住宅投資は改正建築基準法施行後の大幅な減少の反動もあって、同+5.7%と2四半期連続で増加した。また、在庫の積み上がりによって民間在庫投資の実質GDPに対する寄与度は同+0.5%と大きなものになった。さらに、政府最終消費支出が同+1.4%、公共投資が同+0.1%と増加し、公的需要全体では同+1.1%と拡大した。

経済全体の総合的な物価動向を示すGDPデフレーターは、原油などの輸入価格が急速に低下した影響を受けて前年同期比+0.7%とプラスに転じた。一方、輸出入価格の影響を除いた国内需要デフレーターは、同+0.3%と伸びが大きく鈍化した。輸入価格の下落が国内物価に浸透してきているのに加え、国内景気の急速な悪化も物価の押し下げ要因となっているようだ。

2．滝つぼに落ちた日本経済

（1）滝つぼ深く沈んだ日本経済

戦後最大とも言える景気の悪化が続き、輸出と生産が大幅に減少している。1月の輸出は前年同月比-45.7%とほぼ半減しており、同月の生産は自動車や電子部品など主要な輸出品を中心に、前月比-10.0%と統計が遡れる55年以降で最大の減少幅を記録した。昨年10～12月期が前期比-12.0%と大幅に減少したのに続いて、足元の1～3月期も2割を超える生産の減少が見込まれている。また、今年2月の生産は1年前に比べて4割近く減少

した可能性がある。世界同時不況による需要の収縮によって、輸出も生産もまさしく滝を落ちるように急減している。

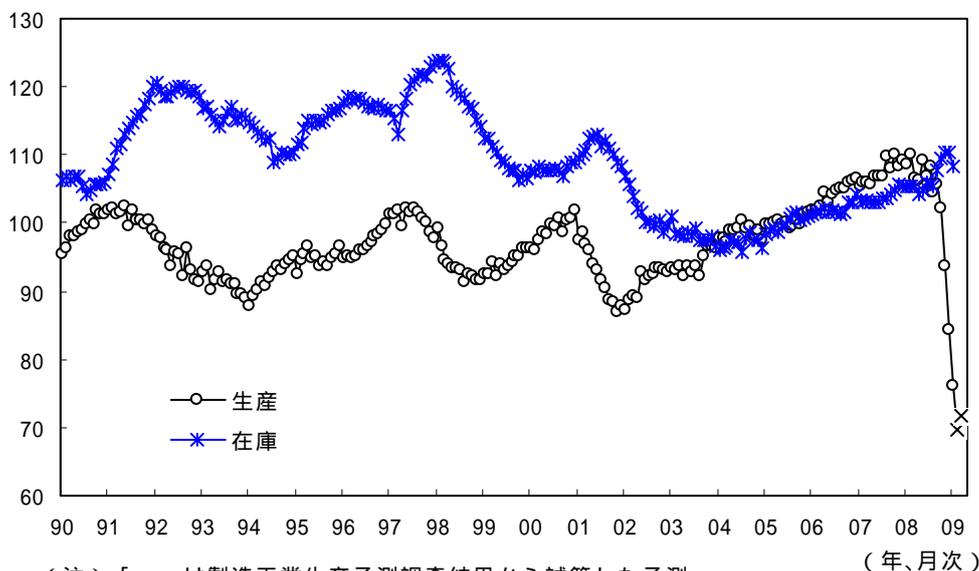
滝つぼに落ちるとそこからさらに水面下に沈む。最終需要の減少に加えて、在庫を削減するための調整が生産の減少幅を広げるからだ。足元では需要が急速に減少している割には在庫の水準があまり高まっていないのだが、それは生産の削減がこれまでに経験したことがないほど、早めにかつ急速に起こっていることを意味する。いったいどこまで落ちるのかという先行きに対する不安感が高まってくるのも無理はない。

(2) 水面までは浮かび上がる

もっとも、いつまでも沈み続けるということはない。どんなに深く沈んだとしてもいつかは水面まで浮かんでくるはずだ。製造工業生産予測調査によると、2月の生産は80年代前半の水準まで減少すると予想されているが、四半世紀前の水準まで生産が減少すれば、さすがに在庫調整が一服してきてもおかしくない。実際、1月の生産者在庫は5ヶ月ぶりに減少し、3月の生産は6ヶ月ぶりに増加することが見込まれている。実績が予測を下回る可能性はあるものの、生産の急激な減少はそろそろ収まってくるようだ(図表1)。

図表1 . 鉱工業生産と在庫の推移

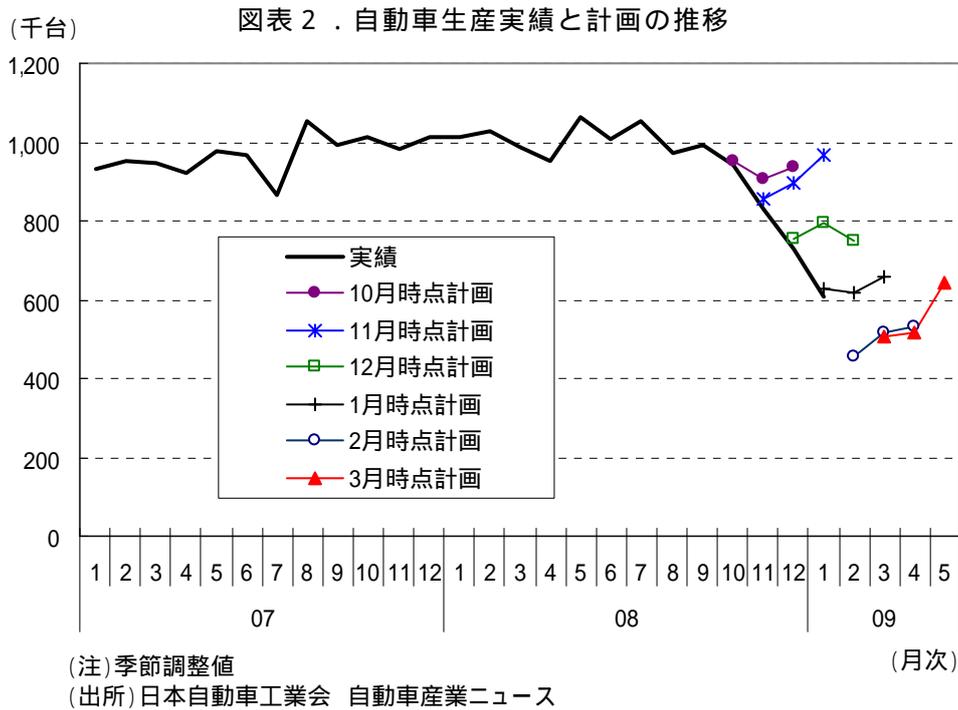
(2005年 = 100 季節調整値)



(注) 「×」は製造工業生産予測調査結果から試算した予測
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

鉱工業生産の急減に大きく影響していた自動車産業でも、在庫調整の進展を背景に下げ止まりの動きが出ている。2月の自動車生産は2月時点の計画(48.6万台:原数値)まで減少した見込みだが、3月は2月を若干上回る計画となっており、5月はさらに増産が見込まれている(図表2)。自動車の大幅な減産は、関連業種の生産にもマイナスに作用して、鉱工業生産全体の急減をもたらしていた。自動車生産が持ち直してくることは関連製品の

生産にもプラスに作用してくる。



鉱工業全体でも在庫調整は 1~3 月を目途に最終段階に入り、年央にかけて生産増加の動きが出てくるだろう。生産の減少が急激であっただけに、2009 年度前半は思いのほか強めの数字が出てくることも考えられる。景気を回復と後退という方向で判断するならば、今年の 1~3 月期が景気の底となる可能性もある。

(3) 滝の落ち口までは戻れない

しかし、水面まで浮上したとしても、滝の落ち口と滝つぼでは高さが違う。景気が底をつけたとしても、経済活動の水準が昨年夏までと大きく異なることを認識しなければならない。残念ながら滝つぼから先の回復のシナリオはなかなか描けない状況だ。

各国の経済対策の効果は限定的

世界経済にプラスに働く要因として、各国で策定されている経済対策の効果期待されている。たしかに大規模な対策であり、経済成長にとって何らかのプラス効果は期待できる。もっとも、これらの対策は、経済成長率の押し上げに主眼を置いた 90 年代の日本の大型経済対策とは異なる。需要の追加による景気の刺激だけではなく、金融市場や企業の資金繰りの安定化、あるいは困窮している家計への補助といった生活保障など、経済の一段の悪化や社会不安の拡大を防ぐといった事も目的としている。巨額の財政支出を伴うからといって、経済成長率が大きく押し上げられるというわけではない。

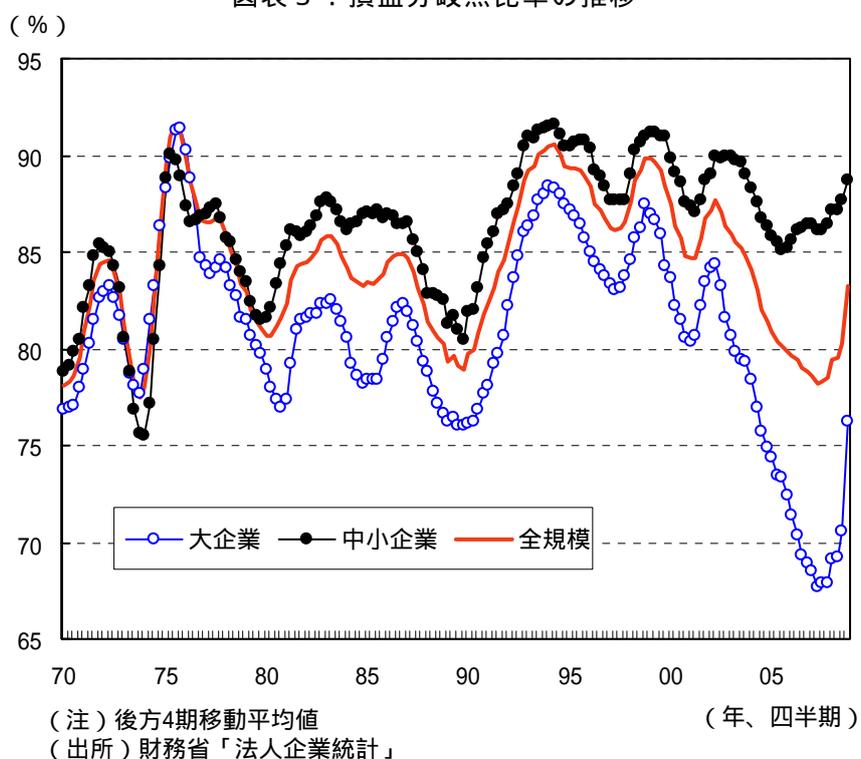
先進国に比べれば、新興国の経済対策の方がより効果が期待できるだろう。中国の 4 兆

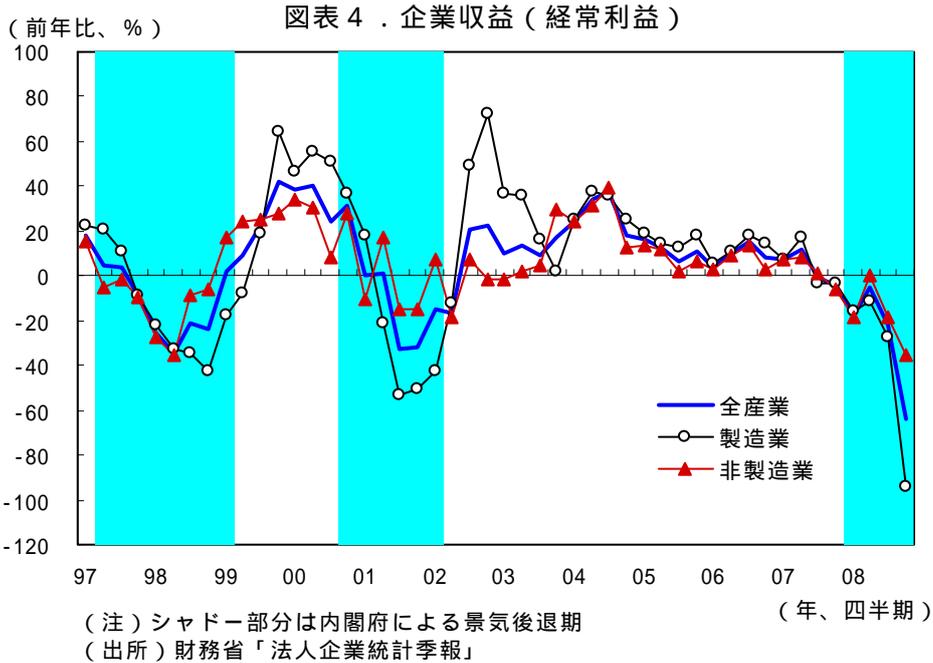
元の対策の中には既存の対策も含まれており、すでに一部で対策の効果が出ているようだ。対策効果がどの程度影響しているかは定かではないが、年明け後の中国では固定資産投資が高い伸びを示し、自動車販売も回復してくるなど明るい兆しもでてきている。中国経済が持ち直してくれば日本からの輸出にとってもプラス材料となる。しかし、その中国でも輸出は大幅な減少が続いている。中国経済の成長率が多少上がってきても、それだけで世界経済の成長率が元に戻ってくることはない。

設備や雇用の調整が成長の重石に

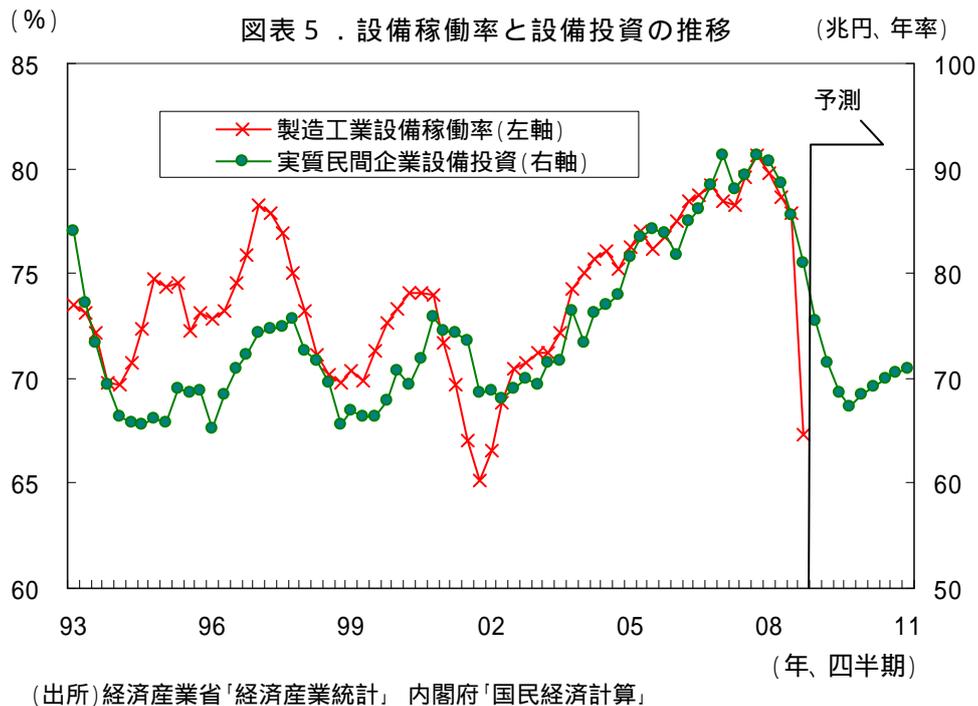
内外景気の急速な悪化によって企業の収益環境は一気に厳しさを増している。輸出をはじめとする売上の減少によって大企業・製造業を中心に損益分岐点比率が急速に高まっている。図表3は損益分岐点比率の推移を大企業、中小企業別に見たものである。4期移動平均を取っているので変化が緩やかになっているが、直近の昨年10~12月期の数字では大企業、中小企業とも損益分岐点比率が90%を超えており、多くの企業にとって利益を上げることが極めて難しくなっている。法人企業統計によると10~12月期の経常利益は全産業で前年比-64.1%と大幅に減少し、製造業では同-94.3%と利益がほぼ吹き飛んでいる(図表4)。今年の1~3月期は一段と収益環境が厳しくなっている可能性が高い。

図表3．損益分岐点比率の推移



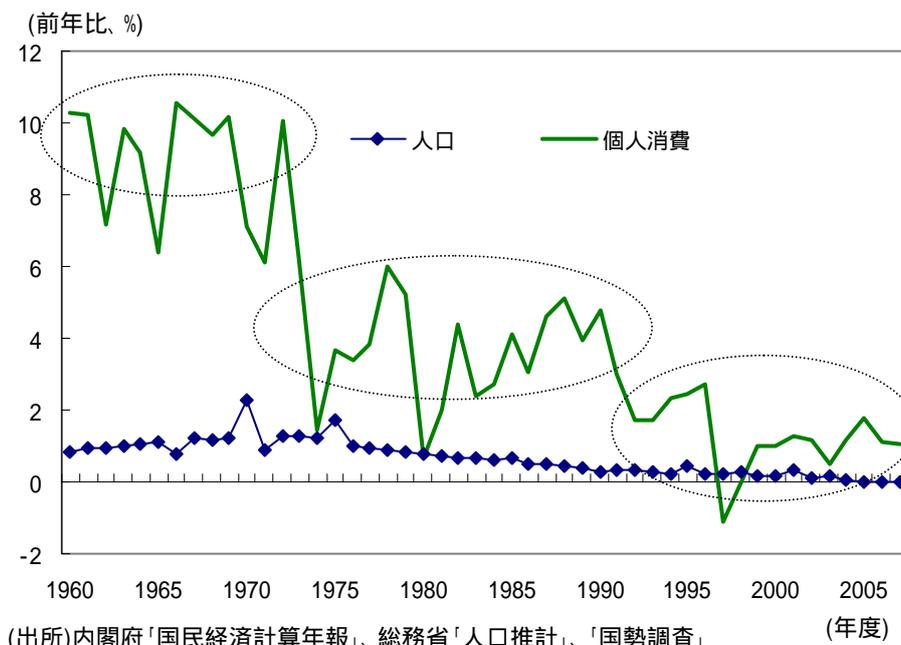


収益の悪化に加えて過剰設備の問題が急速に広がっている。設備稼働率は2007年10～12月期に80.7%であったが、昨年の10～12月期には67.4%まで低下しており、今年の2月には50%程度にまで落ち込んだと推測される。生産が増加に転じたとしても稼働率が大きく高まることは期待しにくい。低い生産水準を前提にすると多くの生産設備が過剰なものとなる。日本企業の間では90年代のバブル崩壊の教訓が生きており、早めに設備の調整に踏み切ってくることが予想される。設備過剰感の急速な高まりに企業収益の悪化も加わって、2009年度は今年度に続いて設備投資の大幅な減少が避けられないだろう(図表5)。



また、雇用の過剰感が一段と高まってくるため、企業は人件費を抑制しようとする。2009年度は雇用者の減少と賃金の低下によって雇用者報酬が大幅に減って、個人消費が減少を続ける可能性が高まっている。個人消費は、景気が後退しても比較的安定していると言われる。たしかに、ある一定の期間をとってみると、消費の伸びは好不調の波があるものの安定している。しかし、何か大きな出来事があると消費の平均的な伸び率が大きくシフトする傾向がある。高度成長期から70年代初めまで個人消費は8~10%程度の高い伸びを示していたが、第1次石油ショックを経て4~5%程度に伸びが鈍化した。さらにバブルが崩壊した90年代以降は1~2%程度の伸びにまで低下し、消費税率の引き上げがあった1997年度は消費の減少を経験することになった(図表6)。ここにきて世界経済のバブルが崩壊したわけだが、所得の低迷や消費者マインドの悪化に人口の減少も加わって、個人消費が減少することが珍しくなくなってくる可能性がある。

図表6．個人消費と人口の長期的推移(前年比)



(4) 戦後最大の経済危機

「未曾有」とか「100年に一度」といった枕詞がよく使われるが、日本経済は戦後最大の経済危機に直面しているようだ。世界経済が2000年代半ばのような高成長を続けることは難しいだろう。世界経済の高成長の恩恵を受けてきた日本経済も、これからは輸出を急速に拡大させることは難しく、2%程度の安定成長を続けることが困難になっている。

世界経済の成長率は下方シフト

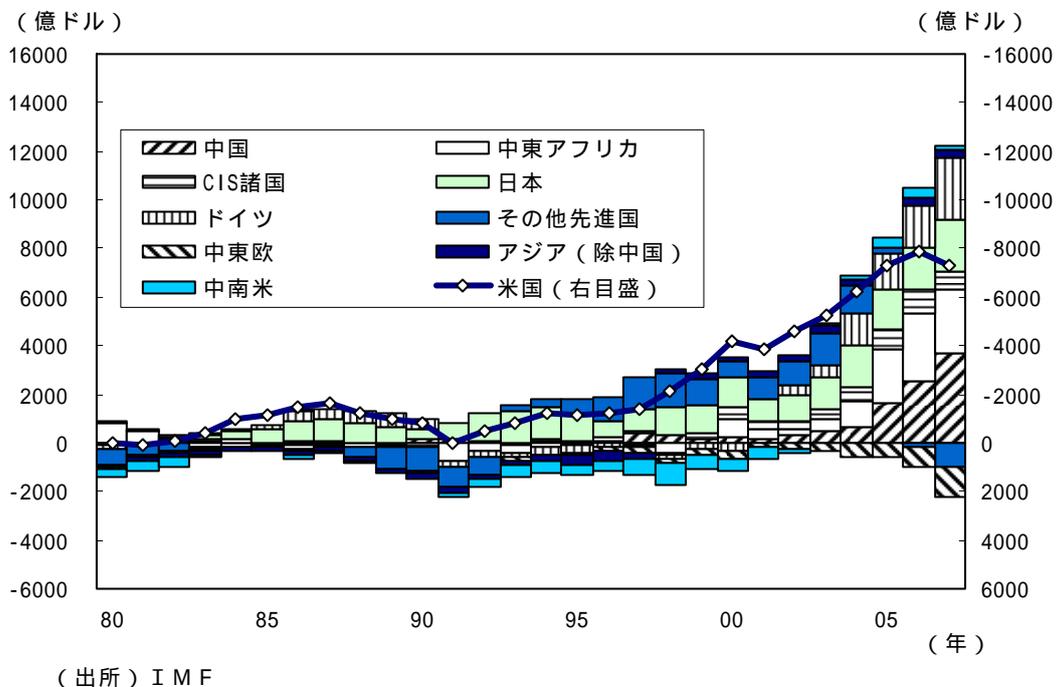
2000年代半ばに5%成長を続けていた世界経済は2008年になって急減速し、2009年は

マイナス成長になる可能性が高まっている。2010年以降は再びプラス成長になると予想されるが、それでも5%成長に戻るとは考えにくい。

世界経済が成熟化して豊かになっていることが成長率低下の背景にある。70年代前半も世界経済は5%成長を達成していたが、当時と比べると今は世界の人口増加率が2%から1%強へと2分の1になっている。一方で、一人当たりGDPは物価上昇の影響を除去しても2倍に膨らんでいる。今や世界全体の一人当たりGDPは1万ドルと先進国のレベルといえる水準まで高まっている。人口の伸び率が低くなって、一人当たり所得が増えてくるにつれて、一国の成長率は低下してくるものであるが、世界経済全体でも同じ事が言えるだろう。

にもかかわらず、2000年代中ごろに向けて世界経済が高い成長を遂げることができたのは、米国が経常赤字を拡大させながら個人消費を拡大させ、その他の国が供給力を拡大し米国に輸出して黒字を増やしてきたからだ。そして、そのお金が米国に再投資されることによって世界経済の高成長が続いた。図表7は、折れ線グラフで米国の経常赤字の推移を示し、棒グラフで米国以外の国の経常黒字を示している。これを見ると、90年代中ごろに強いドル政策を標榜するようになって以降、米国の経常赤字が急速に拡大し、同時に米国一国の赤字でその他の国の黒字を吸収するようになっていたことが読み取れる。米国が経常赤字を拡大させて世界全体でレバレッジを効かせながら高い成長を実現してきた。

図表7．世界の経常収支



しかし、米国の経常赤字は2006年をピークに縮小に転じてきている。同時に米国以外の国の黒字も縮小してくるだろう。世界の経常収支の不均衡が解消されてくるにつれて、

世界経済が高い成長を維持するのが難しくなってくる。2010年以降はマイナス成長を脱し
てくるとしても世界経済の成長はせいぜい2.5~3%程度の成長にとどまるのではないか。

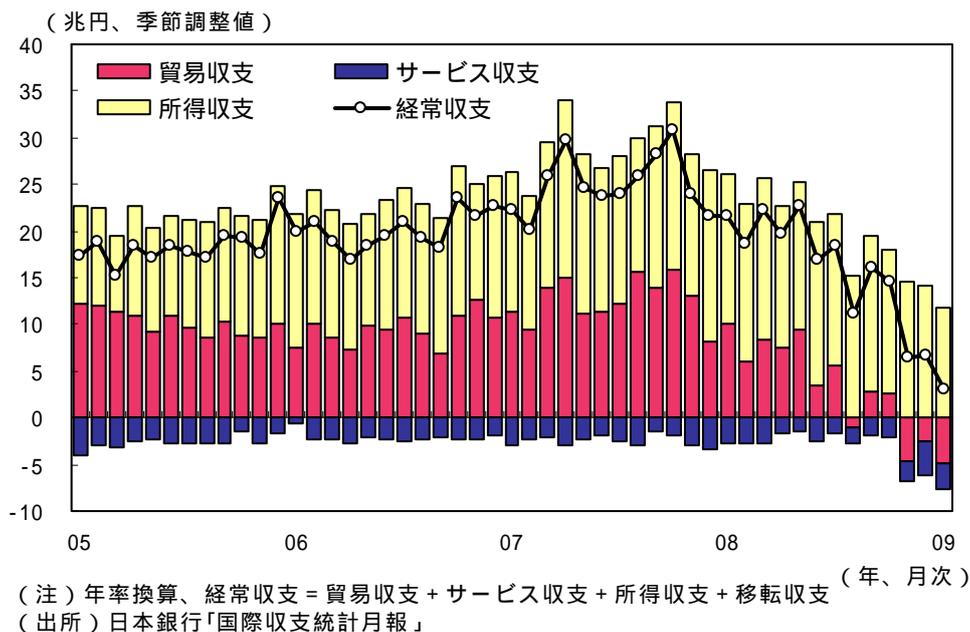
危機に直面する日本経済の成長パターン

世界経済の成長率が2000年代半ばの5%成長から低い成長軌道にシフトしてくるのであれば、日本経済も2%成長の達成は難しくなる。

そもそも第1次石油ショックを経て日本の高度成長が終わり、日本の成長構造は大きな転換点を迎えていた。高度成長期の間続いていた需要が拡大して供給力が不足する経済構造から、供給力が余って需要が不足する経済構造に変わったからだ。このため、70年代後半以降の日本経済はさまざまな手段で需要を喚起しながら成長率を高めようとしてきた。需要の不足を補う方策としては、財政支出の拡大、低金利政策というものがあつたが、一番効果があつたのは世界経済の成長に裏打ちされた輸出の拡大であつた。2002年初から始まった戦後最長の景気回復は輸出の拡大に大きく支えられ、「世界経済バブル景気」とも呼ぶべきものとなった。しかし、世界経済のバブルが破裂して、今後はあまり高い成長が望めないとする、日本の成長戦略は戦後最大の試練を迎えることになる。

そうした変化は経常収支にはっきり現れている。世界の経常収支不均衡が解消してくる過程で、日本の経常黒字も縮小してくる。輸出の大幅な減少によって貿易収支の黒字は急速に縮小し、世界経済の減速に円高の影響も加わって所得収支の黒字も縮小している(図表8)。この結果、経常黒字は大幅に減少しており、世界経済の成長に合わせて黒字を稼ぐという日本経済のこれまでの姿は大きく変わってきている。

図表8．日本の国際収支の推移



(5) もはや『本当に』戦後ではない

2008年度に続いて2009年度も大幅なマイナス成長の可能性が高まっている。「デフレ圧力が高まっており、需給ギャップを埋める必要がある」、「そのためには大型の経済対策が早急に必要である」といった議論があちこちから聞こえてくる。たしかに、戦後最大の経済危機に直面して、何も手を打たなければ、倒産や失業者が急増し、生活に困窮する世帯も増え、社会不安が高まってくるだろう。そうした状況を回避するために政府が早急に行なうべきことはたくさんある。また、そのためには財政支出も必要になるだろう。

しかし、事業規模や財政支出の規模を拡大して、経済成長率を押し上げ、それによって需給ギャップを解消しようという考え方は適当ではない。事業規模や財政支出額は、乗数効果によって成長率を押し上げる呼び水としてではなく、必要な対策のコストとして理解すべきだ。経済成長率が低下してくれば、財源となる税収は減少する。乏しい財源の中で財政支出を拡大するのであるから、社会の安定や国民の生活水準を維持するために真に必要なところに絞って支出すべきである。財政出動すれば成長率が高まって税収も増えてくるという発想では財政赤字が拡大するだけに終わってしまう。

2009年は、世界経済がマイナス成長に陥り、日本経済が2年連続で大幅なマイナス成長を経験する。いずれも戦後初めての出来事であり、かなり大きな経済構造の変化がグローバルに起きていると考えるべきだろう。今後、10年、20年の日本経済の潜在成長率は1%、あるいはゼロ%台に低下している可能性もある。潜在成長率が低下していると想定するならば、需給ギャップの規模も変わってくる。これまでの経済成長のイメージで需給ギャップを試算し、それに合わせて必要な財政出動の規模を計算しても、あまり意味があるとは思えない。

1956年7月に発表された経済白書には「もはや戦後ではない」という副題が付けられた。この言葉は、戦後の復興を終えて日本経済はさらに発展するというイメージを与えやすいが、本当に意味するところは、復興過程を終えた日本経済が成長を鈍化させないためには、「日本の経済構造を世界の技術革命の波に遅れないように改造してゆくこと」が必要だという決意を示すものであった。

現実の日本経済は、その後、先端技術を導入・開発しながら国際競争力を高めて高度成長を実現し、世界第2位の経済大国となっていく。しかし、第1次石油ショックを経験した70年代後半以降はそれまでの成長構造を続けることがしだいに難しくなってきた。同時に、少子高齢化が進展して内需の成長力を鈍らせたことも、日本経済の成長力を低くする要因になったと言えよう。戦後の復興から60余年、「もはや戦後ではない」と言われてからも50余年にして、戦後最大の経済危機に直面した日本経済は「もはや『本当に』戦後ではない」という状況になってきた可能性がある。

上述のとおり、世界経済や日本経済の構造変化を考えれば、日本経済の潜在的な成長力はかなり低くなっていると考えるべきだろう。経済成長率の前提が低くなれば、年金制度

や社会保障制度の将来の姿もかなり厳しいものになってくる。高い成長率を前提にした楽観的な見通しを国民に提示し続けるよりも、厳しいながらも、信頼できる将来の姿を提示して、低成長でも持続可能な諸制度を国民に提案すべきだろう。そのためには消費税率の引き上げを含めた税制の抜本改革も必要になってくるが、それも国民に理解してもらう必要がある。政府が取るべき政策は、今まさに起こるかもしれない経済の混乱や社会不安を回避すると同時に、将来に向けて必要となる低成長でも持続可能な諸制度を税制の抜本的な改革と合わせて国民に提示することだろう。政府がやるべきことを行なった上で、需給ギャップが残るのであれば、それを埋める役割を担うのは民間の活力である。

3 . 2009 / 2010 年度の経済見通し

2008 年度は、年度前半は原油価格の高騰そして後半は世界経済の減速という二つの外的ショックが影響してマイナス成長が続いた。2009年1～3月期も厳しい調整が続くため2008年度の実質成長率は - 3.2%と7年ぶりの、名目成長率も同じく - 3.2%と6年ぶりのマイナス成長を予測する。

高騰していた原油価格は夏をピークに下落に転じたが、景気の急速な悪化は、サブプライムローン問題の震源地であった米国から、同様に住宅バブルの問題を抱えていた欧州に広がり、さらに中国など新興国にも及んできた。こうして世界同時不況の様相が強まる中で、日本からの輸出は大幅な減少を余儀なくされ、輸出の減少に合わせて生産も急減している。2008年度の生産は7年ぶりに大きく減少する見込みである。

企業収益は、原油など資源価格が大きく下落してきていることがプラス材料ではあるものの、輸出をはじめとする売上の減少によるマイナス効果にかき消されて、2008年度は2年連続の減益が見込まれ、しかも減益幅は大幅になることが不可避な状況である。設備投資は、収益の悪化と先行き不透明感の広がりから計画の見直しが広がっており、2008年度は大幅に減少するだろう。

企業の業況が悪化する中で就業者数の減少が続き、失業率も上昇に転じている。小幅ながら増加を続けていた賃金も昨年終わりごろから減少に転じ、所得環境は厳しさを増している。消費者物価の上昇率が低下していることは消費にとってプラス材料だが、名目所得の伸び悩みが続くため個人消費は減少に転じている。2008年度は消費税率の引き上げがあった97年度以来11年ぶりの個人消費の減少が予想される。住宅投資は2008年度も減少が続く見込みである。改正建築基準法施行の影響は薄れたが、景気の急速な悪化や住宅価格の先安観測を背景に住宅市場が冷え込んでいる。購入意欲の減退に加えてマンション業者など供給業者の姿勢も慎重になっている。

2008年度後半の生産の急速な減少は在庫調整の一巡とともに終息し、**2009年度**は景気の急激な悪化が一服してくる。しかし、設備投資や雇用の厳しい調整が続くため、景気の回復は非常に緩やかなものにとどまり、底這い状態が続くだろう。また、2008年度後半の

大幅なマイナス成長によって、2009年度はマイナスのゲタを履いてスタートするため、実質成長率は - 4.9%、名目成長率も - 5.2%と2年連続で大幅なマイナス成長を予想する。

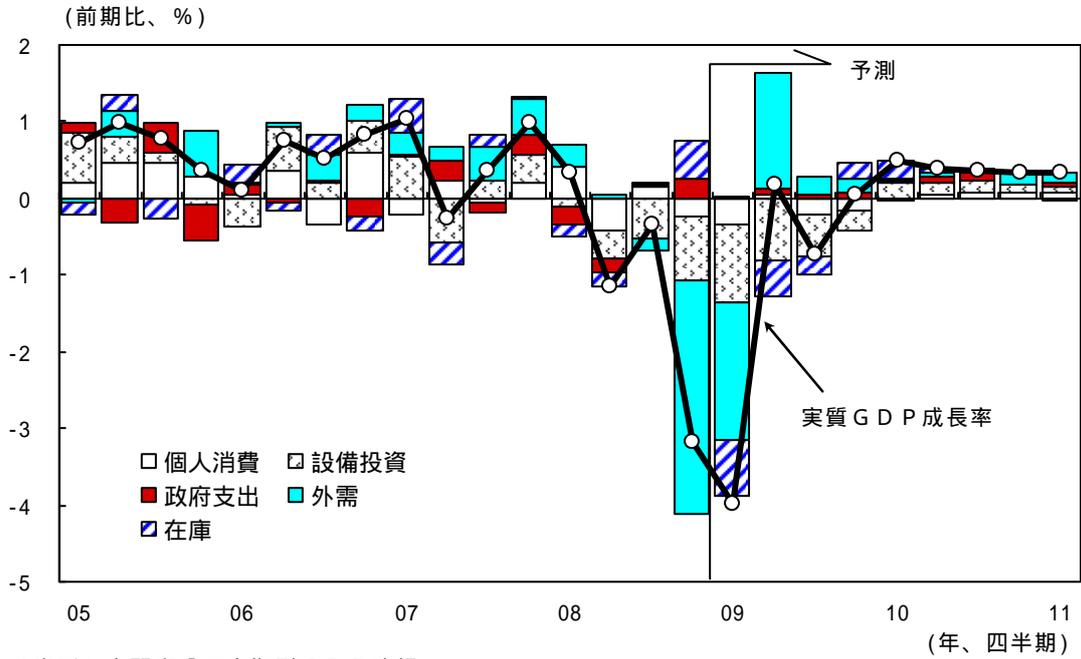
世界の金融市場の混乱は各国の協調した政策対応もあり、2010年に向けて徐々に落ち着くことを想定している。しかし、それでも世界経済の成長率はマイナス成長が見込まれ、日本からの輸出は大幅な減少が避けられないだろう。輸入も減少が予想されるが、外需寄与は2008年度に続いて大幅なマイナスになると予想する。

輸出の大幅な減少を背景に生産も2年連続の大幅な減少が見込まれる。企業の収益環境は極めて厳しく、経常利益は3年連続の減益が見込まれ、減少幅も今年度に続いて大きくなるだろう。在庫調整が一巡し生産の急速な減少は一服してくるが、それでも低水準の推移が続き、収益環境は極めて厳しい状況が続く。過剰設備の調整が続くため、設備投資は2年連続で大幅な減少が避けられないだろう。

総額2兆円の定額給付金が給付され、過去最大規模の住宅ローン減税も始まる。しかし、これらの対策は、個人消費や住宅投資の落ち込みを和らげる効果はあっても、大きなプラス効果は期待しにくい。企業の収益環境の厳しさを背景に、雇用環境は悪化が続き、賃金やボーナスの減少幅が拡大する。所得環境は一段と厳しさを増し、個人消費は減少する。また、住宅購入意欲の低迷と住宅供給業者の慎重な姿勢が続き、住宅投資は5年連続の減少が予想される。

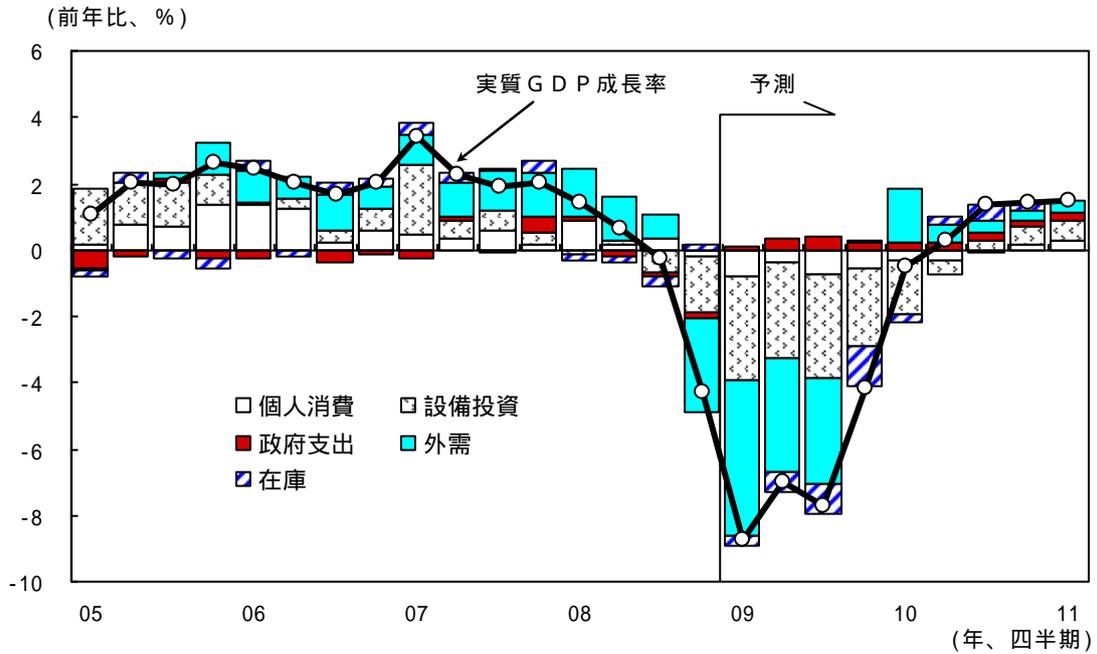
2010年度になると、世界の金融市場も落ち着きを取り戻し、米国の住宅価格も下落幅が縮小し、下げ止まりに向かうと想定した。各国の経済対策の効果もある程度現れ、世界経済の成長率はプラス成長に戻ってくるだろう。輸出の増加によって日本経済にも持ち直しの動きが出て、個人消費や設備投資も緩やかながら拡大してくる。もっとも、世界経済の成長率は2000年代半ばの5%成長に比べれば低水準にとどまるため、日本が2%成長軌道に戻るのには難しい。2010年度の実質成長率は+1.1%、名目成長率は+0.4%を予測する。

図表9．実質GDP成長率（前期比）の見通し



(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

図表10．実質GDP成長率（前年比）の見通し



(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

図表 11 . 日本経済予測総括表

名目	予測								上段は前期比%、下段は前年同期比%			
	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	(実績)	(予測)	(予測)	(予測)
名目 GDP	0.0	0.4	-1.7	-3.3	-3.1	-1.0	0.7	0.3	1.0	-3.2	-5.2	0.4
	1.6	0.4	-1.3	-5.1	-6.3	-4.1	-0.3	1.0				
実質 GDP	0.4	1.3	-1.2	-5.3	-2.2	-0.1	0.8	0.7	1.9	-3.2	-4.9	1.1
	2.1	1.7	0.2	-6.5	-7.4	-2.4	0.8	1.5				
内需寄与度(注1)	-0.1	0.5	-1.3	-1.3	-2.9	-0.4	0.7	0.5	0.7	-1.8	-3.6	0.8
個人消費	0.2	0.7	-0.3	-0.6	-0.4	-0.4	0.1	0.3	0.8	-0.2	-0.9	0.0
	0.8	0.9	0.5	-0.9	-0.9	-0.8	-0.3	0.4				
住宅投資	-7.5	-12.6	2.3	5.5	-8.1	0.1	0.2	-0.1	-13.0	-1.8	-5.6	0.2
	-6.9	-19.2	-10.4	8.1	-3.1	-8.1	0.4	0.1				
設備投資	-1.3	2.6	-4.3	-10.1	-10.5	-3.2	2.6	1.6	2.3	-8.4	-16.3	1.8
	3.8	0.9	-1.8	-14.4	-19.5	-13.0	-0.5	4.1				
民間在庫(注1)	0.0	0.0	-0.2	0.1	-0.9	0.2	0.1	0.0	0.1	-0.2	-0.7	0.2
政府支出	0.9	0.5	-1.4	1.2	0.5	0.5	0.5	0.4	0.7	-0.5	1.3	1.0
	0.1	1.3	-0.8	-0.1	1.7	1.0	1.1	0.8				
公共投資	-2.0	-3.9	-2.6	0.4	0.8	-0.5	-1.1	-0.7	-5.8	-4.1	0.7	-1.7
	-6.3	-5.5	-6.8	-2.1	1.0	0.4	-1.7	-1.7				
政府最終消費	1.5	1.5	-1.1	1.4	0.4	0.7	0.8	0.6	2.2	0.3	1.5	1.5
	1.3	3.0	0.3	0.4	1.8	1.1	1.5	1.5				
外需寄与度(注1)	0.5	0.9	0.1	-4.0	0.7	0.3	0.1	0.2	1.3	-1.5	-1.3	0.4
輸出	4.5	5.8	-0.6	-24.3	-11.9	6.4	1.3	2.6	9.3	-10.2	-21.6	5.8
	8.0	10.6	5.1	-24.5	-33.3	-6.5	7.8	4.0				
輸入	1.3	0.9	-1.5	-2.4	-13.6	3.4	0.5	0.8	1.8	-2.2	-13.2	2.6
	1.2	2.4	-0.7	-3.7	-15.7	-10.8	3.9	1.4				
GDPデフレーター(注2)	-0.5	-1.3	-1.5	1.5	1.2	-1.7	-1.1	-0.5	-0.9	-0.1	-0.3	-0.8

(注1) 民間在庫、内需寄与度、外需寄与度は前期比寄与度

(注2) GDPデフレーターは前年比

名目	予測								前年同期比%			
	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	(実績)	(予測)	(予測)	(予測)
経常収支(兆円)(注1)	13.0	11.6	8.7	3.9	6.0	5.6	6.4	5.9	24.5	12.4	11.5	12.3
貿易収支(兆円)	6.6	5.1	2.3	-1.2	0.9	0.3	0.8	-0.1	11.7	1.1	1.4	0.9
サービス収支(兆円)	-1.2	-1.4	-0.9	-1.3	-1.1	-1.0	-0.9	-0.9	-2.6	-2.2	-2.2	-1.9
所得収支(兆円)	8.3	8.5	8.0	7.1	6.9	7.0	7.2	7.6	16.8	14.9	13.8	14.7
鉱工業生産 (上段は前期比%、下段は前年比%)	1.1	1.4	-1.8	-22.6	-8.8	4.0	0.5	0.5	2.6	-12.4	-18.7	2.6
	2.4	2.8	-0.3	-24.2	-29.3	-5.4	4.6	0.9				
経常利益(法人企業統計、前年比%)	5.9	-11.4	-12.9	-65.7	-56.8	28.8	27.8	16.3	-3.3	-38.7	-33.5	21.8
国内企業物価	1.7	2.9	6.0	0.9	-7.5	-4.6	-0.1	1.9	2.2	3.4	-6.1	0.9
消費者物価	-0.2	0.7	1.8	0.5	-1.3	-1.1	-0.3	0.2	0.2	1.2	-1.2	-0.1
生鮮食品を除く総合	-0.1	0.8	1.9	0.4	-1.4	-1.1	-0.3	0.2	0.3	1.2	-1.3	-0.1
ドル円相場(円/ドル)	119.3	109.2	106.1	94.6	93.8	92.0	94.3	96.3	114.2	100.4	92.9	95.3
無担保コール翌日物(%) (注2)	0.506	0.503	0.501	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.505	0.100	0.100	0.100
TIBOR3ヶ月	0.731	0.851	0.845	0.780	0.700	0.750	0.800	0.800	0.791	0.813	0.725	0.800
長期金利(新発10年国債)	1.73	1.48	1.56	1.34	1.30	1.38	1.40	1.45	1.60	1.45	1.34	1.43
原油価格(WTI、ドル/バレル)	70.2	94.3	121.0	50.4	50.0	56.5	61.0	65.0	82.2	85.7	53.3	63.0
原油価格(ドバイ、ドル/バレル)	67.4	87.3	115.3	48.9	47.8	52.8	57.5	61.5	77.3	82.1	50.3	59.5
米国実質GDP (前期比年率%、暦年)	1.6	3.5	1.1	-1.2	-4.3	-1.0	0.9	1.9	2.0	1.1	-2.7	0.7
春闘賃上げ率(%) (注3)	-	-	-	-	-	-	-	-	1.87	1.99	1.58	1.54

(注1) 経常収支、貿易収支、サービス収支、所得収支の半期値は季節調整値

(注2) 無担保コール翌日物金利は実績値は期中平均、予測値は誘導目標水準の末値

(注3) 春闘賃上げ率は厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況について」のベースで2008年度は実績

図表 12 . 日本経済予測総括表
【輸出入（通関ベース）】

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	(実績)	(予測)	(予測)	(予測)
	前年同期比%											
輸出額(円ベース)	11.9	8.0	2.5	-35.5	-45.7	-8.4	15.8	10.6	9.9	-16.8	-31.0	13.1
数量	3.9	8.6	3.9	-31.6	-39.6	-6.5	8.8	3.1	6.3	-14.3	-26.0	5.8
輸入額(円ベース)	8.0	11.0	16.2	-23.6	-44.8	-13.4	17.2	12.1	9.5	-4.4	-31.8	14.5
数量	-1.5	1.4	1.7	-12.4	-23.7	-11.3	4.8	2.4	0.0	-5.5	-17.8	3.6
輸出超過額(兆円)	5.6	4.6	0.8	-1.7	0.0	0.0	-0.3	-0.4	10.2	-0.9	0.0	-0.7

【所得・雇用】

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	(実績)	(予測)	(予測)	(予測)
	前年同期比%											
一人当たり所得(注)	-0.6	0.1	0.5	-1.4	-3.1	-2.6	-0.4	-0.2	-0.3	-0.5	-2.9	-0.3
所定内給与	-0.3	0.5	0.5	-0.4	-0.5	-0.6	-0.2	-0.1	0.1	0.1	-0.6	-0.1
所定外給与	1.1	1.2	0.2	-11.7	-17.1	-6.2	1.0	0.6	1.1	-5.8	-11.9	0.8
雇用者数	0.9	0.5	0.0	-0.2	-1.5	-1.8	-0.7	-0.2	0.7	-0.1	-1.6	-0.4
雇用者報酬	-0.1	1.1	0.5	-1.4	-4.5	-4.4	-1.1	-0.3	0.5	-0.4	-4.4	-0.7
完全失業率(季調値)	3.8	3.8	4.0	4.2	5.2	6.0	6.1	6.1	3.8	4.1	5.6	6.1

(注)「毎月勤労統計」事業所規模5人以上ベース

【新設住宅着工】

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	(実績)	(予測)	(予測)	(予測)
	上段は万戸、下段は前年同期比%											
新設住宅着工戸数	102.2	106.1	111.1	102.1	101.6	102.1	101.4	102.9	103.6	106.7	101.8	102.1
持家	-19.7	-19.1	8.9	-3.1	-8.5	0.0	-0.2	0.8	-19.4	3.1	-4.7	0.3
貸家	30.1	32.4	32.5	30.8	31.0	30.7	31.2	31.1	31.2	31.7	30.9	31.2
分譲	-17.5	-5.9	7.9	-5.1	-4.6	-0.2	0.6	1.3	-12.3	1.7	-2.6	0.9
	43.0	43.4	47.8	44.5	45.9	44.1	45.4	44.2	43.1	46.2	45.0	44.8
	-20.6	-19.2	10.9	3.4	-4.3	-0.7	-1.1	0.3	-19.9	7.2	-2.6	-0.4
	28.8	27.6	31.2	24.4	25.2	24.6	24.1	25.2	28.3	27.9	24.9	25.1
	-22.3	-29.8	8.3	-11.8	-19.2	0.9	0.2	1.0	-26.1	-1.4	-10.5	0.6

(注)上段が季節調整済年率換算値、下段が原数値の前年同期比

図表 13 . 前回見通し(2月)との比較

2008年度	前回		修正幅	前年比%	2009年度	前回		修正幅	前年比%	2010年度	前回		修正幅	前年比%
	前回	修正幅				前回	修正幅				前回	修正幅		
名目GDP	-3.2	0.0	0.0	-3.2	名目GDP	-4.6	-0.6	-0.6	-5.2	名目GDP	0.4	0.0	0.0	0.4
実質GDP	-3.2	0.0	0.0	-3.2	実質GDP	-4.3	-0.6	-0.6	-4.9	実質GDP	1.1	0.0	0.0	1.1
個人消費	-0.2	0.0	0.0	-0.2	個人消費	-0.9	0.0	0.0	-0.9	個人消費	0.0	0.0	0.0	0.0
住宅投資	-1.9	+0.1	+0.1	-1.8	住宅投資	-5.6	0.0	0.0	-5.6	住宅投資	0.2	0.0	0.0	0.2
設備投資	-8.1	-0.3	-0.3	-8.4	設備投資	-11.6	-4.7	-4.7	-16.3	設備投資	1.8	0.0	0.0	1.8
公共投資	-4.2	+0.1	+0.1	-4.1	公共投資	0.6	+0.1	+0.1	0.7	公共投資	-1.6	-0.1	-0.1	-1.7
外需寄与度	-1.5	0.0	0.0	-1.5	外需寄与度	-1.4	+0.1	+0.1	-1.3	外需寄与度	0.4	0.0	0.0	0.4
デフレーター	-0.0	-0.1	-0.1	-0.1	デフレーター	-0.3	0.0	0.0	-0.3	デフレーター	-0.8	0.0	0.0	-0.8
鉱工業生産	-12.0	-0.4	-0.4	-12.4	鉱工業生産	-22.9	+4.2	+4.2	-18.7	鉱工業生産	1.6	+1.0	+1.0	2.6

図表 14 . 日本経済予測総括表(四半期ベース)

	予測															
	2007年度				2008年度				2009年度				2010年度			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
名目 GDP	-0.5	0.1	0.4	0.0	-1.4	-0.7	-1.6	-2.7	-1.1	-1.4	-0.6	0.6	0.3	0.2	-0.1	0.7
	1.7	1.4	0.7	0.0	-0.9	-1.8	-3.6	-6.7	-5.6	-6.9	-5.3	-2.7	-1.0	0.5	0.8	1.2
実質 GDP	-0.3	0.4	1.0	0.3	-1.2	-0.4	-3.2	-4.0	0.2	-0.7	0.1	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3
	2.3	1.9	2.0	1.5	0.7	-0.2	-4.3	-8.7	-7.0	-7.7	-4.2	-0.5	0.3	1.3	1.4	1.5
内需寄与度(注1)	-0.5	-0.1	0.5	0.0	-1.2	-0.2	-0.1	-2.2	-1.3	-1.0	-0.1	0.5	0.3	0.3	0.2	0.2
個人消費	0.4	-0.1	0.4	0.7	-0.8	0.3	-0.4	-0.6	0.1	-0.3	-0.2	-0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	0.6	1.0	0.3	1.6	0.3	0.6	-0.3	-1.5	-0.6	-1.3	-1.0	-0.5	-0.5	-0.1	0.3	0.5
住宅投資	-2.9	-8.3	-10.7	4.6	-1.9	4.0	5.7	-4.2	-5.3	-1.5	0.4	1.0	0.2	-0.9	-0.1	0.9
	-2.4	-11.0	-21.5	-16.7	-15.9	-4.7	12.7	3.4	-0.2	-5.6	-10.4	-5.5	0.1	0.6	0.1	0.1
設備投資	-3.6	1.4	2.2	-0.7	-2.3	-3.4	-5.4	-6.7	-5.4	-3.9	-2.0	1.6	1.2	1.1	0.7	0.6
	3.8	3.8	2.8	-0.6	0.7	-4.0	-11.8	-16.6	-19.2	-19.6	-17.1	-9.5	-3.1	1.9	4.6	3.8
民間在庫(注1)	-0.3	0.2	0.0	-0.2	-0.2	0.0	0.5	-0.7	-0.5	-0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
政府支出	1.2	-0.6	1.3	-1.0	-0.9	0.0	1.1	0.1	0.3	0.2	0.3	0.1	0.3	0.4	0.0	0.2
	0.6	-0.5	2.0	0.6	-1.0	-0.6	-0.7	0.4	1.6	1.8	1.0	0.9	1.0	1.2	0.8	0.9
公共投資	-1.2	-0.7	-1.2	-4.8	-0.8	1.1	0.1	-0.5	1.1	0.1	-0.3	-0.6	-0.7	-0.2	-0.5	-0.2
	-9.0	-3.8	-3.4	-7.8	-7.6	-6.0	-3.9	-0.1	1.6	0.5	0.6	0.3	-1.5	-1.9	-1.8	-1.5
政府最終消費	1.5	-0.5	1.8	-0.2	-0.9	-0.1	1.4	0.3	0.1	0.3	0.5	0.2	0.4	0.6	0.2	0.3
	2.3	0.3	3.4	2.7	0.2	0.5	0.2	0.5	1.6	2.0	1.2	1.1	1.4	1.7	1.4	1.5
外需寄与度(注1)	0.2	0.4	0.5	0.3	0.1	-0.1	-3.0	-1.8	1.5	0.2	0.2	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1
輸出	2.1	2.4	3.0	3.0	-2.3	0.6	-13.8	-24.8	0.5	4.1	4.0	0.5	0.7	0.6	1.5	1.6
	7.6	8.4	10.2	11.0	5.9	4.4	-12.8	-36.3	-34.5	-32.2	-18.1	9.5	9.7	6.0	3.4	4.5
輸入	1.1	-0.3	0.3	1.5	-3.1	1.7	3.0	-11.9	-8.6	1.9	2.3	0.3	0.2	0.3	0.4	0.6
	1.2	1.2	2.0	2.8	-1.7	0.3	3.1	-10.7	-15.8	-15.6	-16.1	-4.5	4.8	3.1	1.2	1.5
GDPデフレーター(注2)	-0.5	-0.5	-1.3	-1.4	-1.5	-1.6	0.7	2.2	1.5	0.9	-1.2	-2.2	-1.3	-0.9	-0.6	-0.3

(注1) 民間在庫、内需寄与度、外需寄与度は前期比寄与度

(注2) GDPデフレーターは前年比

	予測															
	2007年度				2008年度				2009年度				2010年度			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
経常収支(兆円)(注1)	6.5	6.5	6.4	5.2	4.9	3.8	2.3	1.6	2.9	3.0	3.0	2.6	3.1	3.2	3.1	2.8
貿易収支(兆円)	3.1	3.5	3.1	2.0	1.7	0.6	-0.4	-0.9	0.4	0.5	0.3	0.0	0.4	0.4	0.1	-0.2
サービス収支(兆円)	-0.6	-0.6	-0.7	-0.7	-0.5	-0.4	-0.7	-0.6	-0.6	-0.5	-0.6	-0.5	-0.5	-0.4	-0.5	-0.4
所得収支(兆円)	4.3	4.0	4.3	4.2	4.0	4.0	3.7	3.4	3.4	3.5	3.6	3.5	3.6	3.6	3.9	3.8
鉱工業生産 (上段は前期比%、下段は前年比%)	0.6	1.7	0.9	-0.7	-0.8	-1.3	-12.0	-23.0	2.8	3.9	1.8	0.5	0.2	0.2	0.2	0.3
	2.3	2.6	3.3	2.3	1.0	-1.4	-14.8	-33.7	-31.3	-27.4	-16.4	9.2	6.5	2.9	0.9	0.9
経常利益(法人企業統計、前年比%)	12.0	-0.7	-4.5	-17.5	-5.2	-22.4	-64.1	-67.5	-64.7	-45.2	-2.1	64.3	29.1	26.6	16.7	16.1
国内企業物価	1.7	1.6	2.3	3.5	4.9	7.1	2.9	-1.1	-5.8	-9.3	-6.5	-2.8	-0.8	0.7	1.7	2.2
消費者物価	-0.1	-0.2	0.5	0.9	1.4	2.2	1.1	-0.1	-0.7	-1.9	-1.4	-0.7	-0.4	-0.2	0.0	0.3
生鮮食品を除く総合	-0.1	-0.1	0.5	1.0	1.5	2.3	1.0	-0.1	-0.8	-2.0	-1.4	-0.8	-0.4	-0.2	0.0	0.3
ドル円相場(円/ドル)	120.7	117.8	113.1	105.2	104.5	107.6	96.1	93.1	94.5	93.0	91.5	92.5	93.8	94.8	95.8	96.8
無担保コール翌日物(%) (注2)	0.514	0.498	0.501	0.506	0.507	0.501	0.333	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
TIBOR3ヶ月	0.667	0.795	0.852	0.849	0.840	0.850	0.852	0.709	0.700	0.700	0.700	0.800	0.800	0.800	0.800	0.800
長期金利(新発10年国債)	1.74	1.72	1.56	1.39	1.61	1.51	1.43	1.25	1.30	1.30	1.35	1.40	1.40	1.40	1.45	1.45
原油価格(WTI、ドル/バレル)	65.0	75.4	90.7	97.9	124.0	118.0	58.7	42.0	48.0	52.0	55.0	58.0	60.0	62.0	64.0	66.0
原油価格(ドバイ、ドル/バレル)	64.8	70.0	83.3	91.2	116.9	113.8	53.3	44.5	47.0	48.5	51.0	54.5	56.5	58.5	60.5	62.5
米国実質GDP (前期比年率%、暦年)	4.8	4.8	-0.2	0.9	2.8	-0.5	-6.2	-4.5	-1.8	-0.9	-0.3	1.2	1.5	1.9	2.2	1.7

(注1) 経常収支、貿易収支、サービス収支、所得収支は季節調整値

(注2) 無担保コール翌日物金利は実績値は期中平均、予測値は誘導目標水準の未値

図表 15 . 日本経済予測総括表 (四半期ベース)
【輸出入 (通関ベース)】

	2007年度				2008年度				2009年度				2010年度			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
輸出額(円ベース)	13.2	10.7	10.0	5.9	1.8	3.2	-23.1	-48.6	-47.0	-44.4	-23.8	15.9	16.8	14.9	11.2	10.0
数量	4.3	3.6	7.7	9.6	5.3	2.6	-19.5	-44.2	-41.5	-37.6	-19.6	13.1	11.3	6.4	2.5	3.7
輸入額(円ベース)	9.8	6.3	11.4	10.5	11.2	21.1	-9.5	-38.0	-44.4	-45.1	-27.2	7.1	18.0	16.4	13.1	11.1
数量	-1.4	-1.6	1.4	1.4	2.2	1.3	-6.6	-18.4	-24.7	-22.6	-17.6	-3.7	5.6	4.1	2.6	2.1
輸出超過額(兆円)	2.5	3.0	2.7	1.9	0.9	-0.1	-0.6	-1.0	0.0	0.1	0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	-0.3

【所得・雇用】

	2007年度				2008年度				2009年度				2010年度			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
一人当たり所得(注)	-0.6	-0.6	-0.9	1.6	0.7	0.2	-0.5	-2.6	-3.5	-2.7	-3.9	-0.7	-0.5	-0.3	-0.3	0.0
所定内給与	-0.4	-0.2	0.1	0.9	0.4	0.6	0.2	-0.9	-0.5	-0.6	-0.7	-0.4	-0.2	-0.2	-0.1	0.0
所定外給与	1.0	1.2	0.1	2.2	1.3	-0.8	-7.4	-16.0	-20.0	-14.0	-10.0	-2.0	1.0	1.0	0.6	0.6
雇用者数	1.1	0.8	0.9	0.0	0.0	0.1	0.0	-0.5	-1.2	-1.8	-2.0	-1.6	-0.9	-0.5	-0.3	-0.1
雇用者報酬	0.3	-0.4	0.6	1.8	0.8	0.2	-0.2	-3.0	-4.6	-4.4	-5.8	-2.3	-1.4	-0.8	-0.5	0.0
完全失業率(季調値)	3.8	3.8	3.8	3.8	4.0	4.0	4.0	4.4	4.9	5.4	5.8	6.2	6.1	6.2	6.1	6.1

(注)「毎月勤労統計」事業所規模5人以上ベース

【新設住宅着工】

	2007年度				2008年度				2009年度				2010年度			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
新設住宅着工戸数	125.9	78.5	97.3	114.9	112.0	110.2	101.0	103.2	102.1	101.1	101.2	102.9	101.8	100.9	102.2	103.6
持家	-2.6	-37.1	-27.3	-9.0	-11.0	40.2	4.1	-10.3	-8.8	-8.3	0.3	-0.4	-0.2	-0.2	1.0	0.6
貸家	33.2	27.0	32.7	32.2	31.0	34.0	30.1	31.5	30.4	31.7	30.1	31.3	30.5	31.9	31.0	31.2
分譲	-8.8	-26.3	-7.2	-4.2	-6.7	26.0	-7.7	-2.0	-2.0	-7.0	0.2	-0.6	0.5	0.6	3.0	-0.5
	54.0	32.1	40.2	46.6	48.6	47.0	43.7	45.2	46.0	45.7	43.5	44.6	45.6	45.2	43.6	44.9
	0.3	-41.0	-26.5	-9.6	-10.1	45.9	9.3	-3.0	-5.5	-3.0	-0.3	-1.2	-1.0	-1.2	0.2	0.5
	37.1	20.5	23.4	31.9	31.5	30.9	25.6	23.2	24.8	25.5	25.8	23.4	24.8	25.6	25.8	23.9
	-2.0	-44.1	-44.4	-13.3	-14.5	50.9	9.4	-27.1	-21.1	-17.1	0.6	1.2	0.1	0.4	0.1	2.0

(注)上段が季節調整済年率換算値、下段が原数値の前年同期比

< 経済見通し担当者 >

鈴木 明彦	主席研究員	総括	akihiko.suzuki@murc.jp
小林 真一郎	主任研究員	企業・政府部門, 金融	s.kobayashi@murc.jp
塚田 裕昭	主任研究員	住宅	htsukada@murc.jp
芥田 知至	主任研究員	海外経済・原油・為替	tomomichi.akuta@murc.jp
中田 一良	研究員	家計部門	kazuyoshi.nakata@murc.jp
鶴田 零	研究員	外需・物価	rei.tsuruta@murc.jp
新川 真吾	研究員	企業・政府部門, 金融	shinkawa@murc.jp
細尾 忠生	研究員	海外経済	hosoo@murc.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性を保証するものではありません。また執筆者の見解に基づき作成されたものであり、弊社の統一的な見解ではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。当資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されております。全文または一部を転載する際は出所を明記して下さい。